

7 今後の社会展望

1. 少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来

人口減少、少子高齢化の進行により、地域の活力の低下や、高齢者単身世帯など支援を必要とする家庭の増加などが懸念されます。また、年金、医療、福祉などの社会保障経費の増大、人口減少による税収減などにより、地方自治体の財政状況の悪化が予想されるなど、多方面にわたる影響が考えられ、対応が求められます。

2. 町民参画の拡大と協働の取組の進展

社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化などにより、NPO認証数が増加し、災害時などのボランティア活動も広がってきています。こうした状況を背景に、従来行政が担ってきた範囲において、新しい公共としての役割をNPO、ボランティア団体、事業者など、多様な主体が担いつつあり、町民参画の拡大及び協働の取組を踏まえた地域経営が求められています。

3. 経済・雇用状況の変化

経済のグローバル化の進展、東アジア各地域の急速な経済成長と産業構造が高度化する中で、東アジアや環太平洋地域を中心とした生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化しています。経済のグローバル化の進展に対して、技術力を活かした産業の高付加価値化を進めるとともに、世界各国との協調を図りつつ、共通の課題に取り組むことによって、国内各地域の成長力や競争力の強化につなげていく必要があります。また、観光立国として多文化に配慮した交流人口増への対応が求められます。

4. 安心・安全ニーズの高まり

東日本大震災をはじめ、国内外で大規模な地震が多発しており、今後、南海トラフを震源とする巨大地震の発生も懸念されています。

また、自然災害の激甚化や感染症の発生、子どもや高齢者を巻き込んだ犯罪や交通事故の増加などを背景に、安心・安全に対する関心が高まっています。

5. 環境保全意識の高まり

地球温暖化の防止、循環型社会の構築、生物多様性の保護など、環境への関心が高まっています。地球温暖化は、地球レベルでの気温や海水面の上昇、洪水、高潮、干ばつなどの異常気象を引き起こすとされており、また、化石エネルギーに過度に依存する経済活動は地球温暖化を進めることから、経済発展と環境保全の両立する持続可能な社会の実現が必要とされています。

6. ライフスタイルの多様化

ゆとりや安らぎ、心の豊かさを求める意識が高まっており、また、価値観の多様化や長寿化による定年後の時間の増加に伴い、大都市居住者の地方圏や農山漁村への移住など多様なライフスタイルを選択する人が増えています。これらの多様な暮らし方や働き方を求める需要に対応する受け皿の確保と情報提供が課題となっています。

7. 高度情報社会の進展

携帯電話やインターネット、SNSの普及など、近年の情報通信技術の発達は、生活の利便性や産業の生産性の向上とともに、人と人のつながり方など、住民生活に大きな変化を与えています。

また、遠隔地でも高度な情報へアクセスすることが容易になったことから、産業立地などの分散や自宅勤務などの勤務形態の多様化が進むことが考えられます。

8. 地方分権の進展と行財政改革の必要性

国と地方の関係を対等な立場で対話のできるパートナーシップ型に転換し、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に担うといった「地方分権」の改革が進められています。またこれからの時代、地方公共団体が単独で全ての行政サービスを担うことがより難しくなると予想されることから、近隣市町と広域的な連携を進める必要があります。

さらには今後、少子高齢化が進行するとともに人口減少が進み、一方で町の財政支出は膨らみ税収増も期待できない状況にあることから、行財政の仕組みの転換が求められています。

